

# 浦安市の財務書類

～ 統一的な基準 ～

平成 28 年度

浦 安 市

## 目 次

本市の取組み	1
1. 財務書類4表とは	2
2. 対象となる会計の範囲	3
3. 作成基準日	3
4. 平成28年度 財務書類4表	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	
① 貸借対照表とは	4
② 平成28年度貸借対照表	5
③ 全体会計ベースの経年比較	6
(2) 行政コスト計算書	
① 行政コスト計算書とは	7
② 平成28年度行政コスト計算書	8
③ 全体会計ベースの経年比較	9
(3) 純資産変動計算書	
① 純資産変動計算書とは	10
② 平成28年度純資産変動計算書	11
③ 全体会計ベースの経年比較	12
(4) 資金収支計算書	
① 資金収支計算書とは	13
② 平成28年度資金収支計算書	14
③ 全体会計ベースの経年比較	15
5. 財政状況の「見える化」	16
6. 財務指標による分析	19
7. 施設別行政コスト計算書	21

### 【注】

本書における各表の計数は、いずれも表示単位の端数処理（四捨五入）の関係上、合計等が一致しない場合があります。

なお、「0」は単位未満計数ありで、「-」は計数なしです。

本市の公会計財務書類（附属明細書・連結精算表等を含む）については、浦安市公式ホームページに掲載しています。詳細についてはこちらでご確認ください。（『市の決算』で検索）

（ホームページ URL）

<http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/zaisei/kessan/1024651/index.html>





## 本市の取組み

これまで自治体における会計は、永く、単式簿記・現金主義会計による単年度収支での会計処理が行われてきました。

単年度収支による会計処理や、決算の公表は、予算執行を明確にし、現金の収入・支出を厳格に管理する利点がありますが、反面、「資産」や「負債」というストック情報、あるいは施設や設備の減価償却費というような現金支出を伴わないコスト情報を直接確認することができません。

一方、民間企業で普及している複式簿記・発生主義会計では、こうした視点を補って、「資産」・「負債」といったストック情報や、減価償却費も含めたフルコスト情報に基づいて、自治体の財務情報をより多面的に分析することが可能となります。

そこで、本市においては、平成13年12月に、他市に先駆け企業会計的手法を導入した年次財政報告書を発行しました。その後、全国の多くの自治体で財務書類の作成を行うようになりましたが、複数の方式が併存したことから、自治体間における比較分析が困難でした。また、自治体において固定資産台帳の整備が不十分といった課題があったため、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）において統一的な基準（以下「統一的な基準」という。）が示され、本市では、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

この統一的な基準には、主に次のような特徴があります。

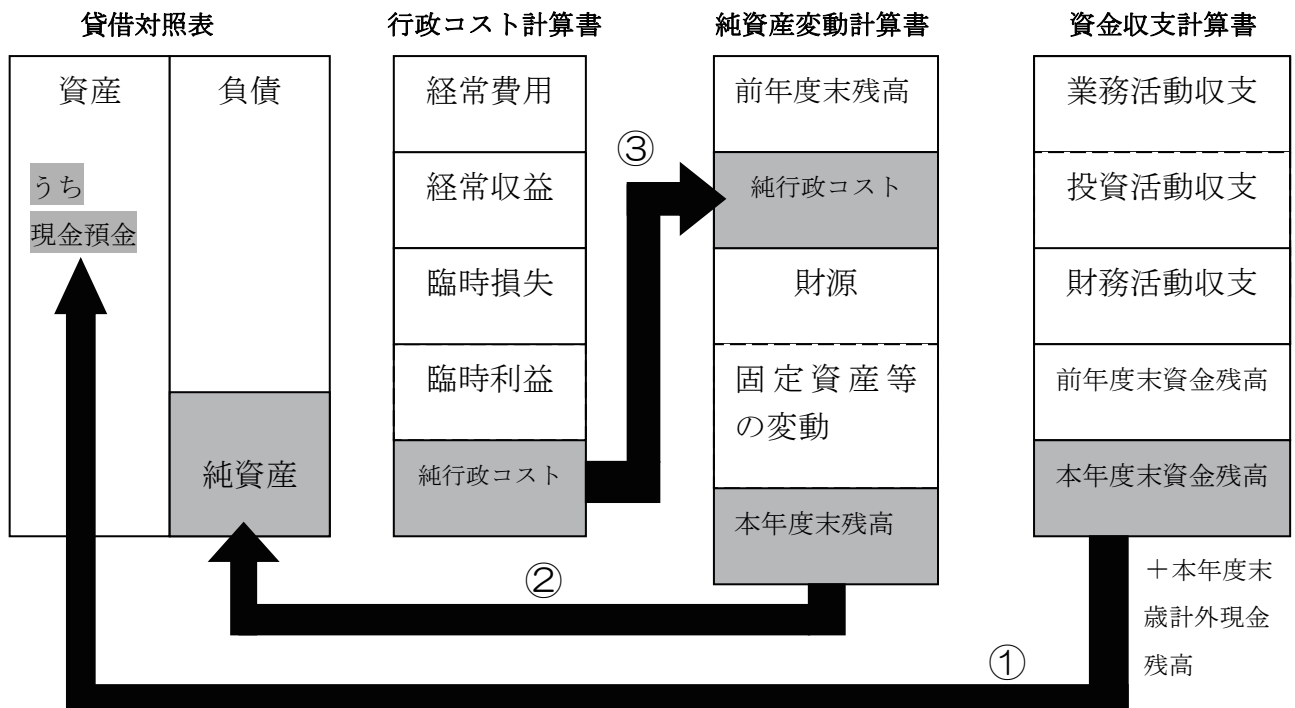
- ① 複式簿記・発生主義会計を採用していること。
- ② 固定資産台帳の整備が前提とされていること。
- ③ 基準を統一することにより、地方公共団体間で財政状況の比較を容易にすること。

# 1. 財務書類4表とは

地方公会計の財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表からなります。概要は以下のとおりです。

名 称	内 容
貸借対照表	年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源（地方債等）でまかなわれてきたのか（過去からの財源調達状況）を対照表で示したもの
行政コスト計算書	地方公共団体の1年間のコスト（費用）とそれに見合う収益を、性質別に集計し、「純行政コスト」を表示する書類で、多様なコストの分析表となっているもの
純資産変動計算書	貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのような要因により変動したかを表す書類
資金収支計算書	1年間に地方公共団体が行った現金や預金（資金）の出納を、性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示するもの

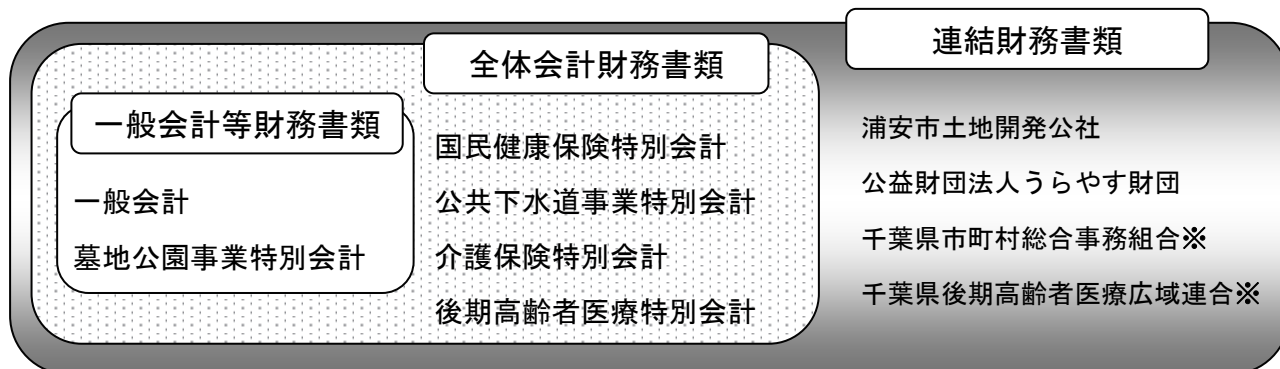
## <財務書類4表の相互関係>



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、本市の場合、次の会計や関係団体を対象範囲とする、一般会計等財務書類、全体会計財務書類及び連結財務書類の3種類の包括的な財務書類から構成されており、各財務書類の関係は図で示すとおりとなります。



### 一般会計等財務書類

一般会計と墓地公園事業会計が含まれます。墓地公園事業会計は、使用料等の収入があるので独立した会計単位としていますが、分類としては一般会計の仲間となります。

### 全体会計財務書類

一般会計等にその他の特別会計も加えた、本市の全会計を対象とする財務書類です。全体会計財務書類では、市全体の総合的な財政の状況が明らかとなります。

### 連結財務書類

行政サービスは、市だけでなく多様な関係団体によって実施されているため、市とこれらの関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえたものです。

※「千葉県市町村総合事務組合」及び「千葉県後期高齢者医療広域連合」は、本市の経費負担割合に応じた額のみを合算しています。

## 3. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日としています。

ただし、出納整理期間※を設けている一般会計と各特別会計においては、出納整理期間中の入出金は、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、出納整理期間制度のない関係団体等の取引のうち、出納整理期間中に市との間で行われた取引については、作成基準日までに入出金となされたものとして取り扱っています。

### ※出納整理期間

3月末までに確定した債権債務について現金の未収未払の整理を行う期間（翌年度の4/1～5/31）

## 4. 平成28年度 財務書類4表

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

#### ① 貸借対照表とは

貸借対照表は、その年度末の時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源(地方債等)でまかなわれてきたのか(過去からの財源調達状況)を表した書類です。  
 表の左側に資産の部、表の右側に財源の残高を表す負債の部及び純資産の部が設けられています。  
 資産の部は所有財産や権利で、将来世代に引き継ぐ資産、負債の部は将来世代が負うことになる借金などの負担、純資産の部は、資産から負債を控除した額であり、市の資産を形成した財源のうち地方債等の負債以外の部分をいいます。純資産には、過去の税収や国県からの補助金及び市の活動から生まれた余剰(または欠損)等の蓄積した残高が含まれています。

### 貸借対照表

科目	主な内容	科目	主な内容
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	長期間にわたる使用目的で保有される資産	固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
有形固定資産	土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産	地方債等	地方債等のうち、償還期限が1年を超えるもの
事業用資産	庁舎、学校、公民館などの資産	長期未払金	未払金のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
土地	庁舎、学校、公民館などの土地	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な金額
建物	庁舎、学校、公民館など	損失補償等引当金	
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	その他	
工作物	堀・競技場など	流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	1年内償還予定地方債等	地方債等のうち翌年度償還を予定しているもの
建設仮勘定	建設中の事業用資産に係る支出額	未払金	固定資産の購入などで支払い義務が確定しているもの
インフラ資産	道路、公園、下水道などの資産	未払費用	支払利息など期日未到来の確定債務
土地	道路、公園、下水道などの土地	前受金	代金の納入は受けているが義務の履行を行っていないもの
建物	インフラに要する建物	前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	賞与等引当金	翌年度6月に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
工作物	道路、公園、下水道など	預り金	
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	その他	
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に係る支出額	負債合計	
物品	車両、物品、機械器具、美術品など	<b>【純資産の部】</b>	
無形固定資産	ソフトウェア、地上権など	固定資産等形成分	純資産のうち固定資産の取得等に充当された残高
投資その他の資産	有価証券や長期延滞債権など	余剰分(不足分)	固定資産の取得等に充当されたもの以外の額
投資及び出資金	有価証券、出資金など		
投資損失引当金			
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源		
長期貸付金	貸付金のうち、年度内に償還期限が到来しないもの		
基金	特定の目的のために積み立てた基金の額		
その他			
徴収不能引当金	長期延滞債権等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権		
現金預金	現金及び預金		
未収金	現年調定・現年収入未済の収益及び財源		
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの		
基金	翌年度に取崩しが見込まれる基金及び財政調整基金		
棚卸資産	売却を目的として保有している資産		
その他			
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
繰延資産			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

②平成28年度貸借対照表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	4,431	4,794	4,853
有形固定資産	3,956	4,258	4,266
事業用資産	2,293	2,355	2,363
土地	1,448	1,482	1,490
建物	1,509	1,588	1,588
建物減価償却累計額	△ 727	△ 779	△ 779
工作物	172	173	174
工作物減価償却累計額	△ 111	△ 112	△ 113
建設仮勘定	2	2	2
インフラ資産	1,647	1,887	1,887
土地	1,405	1,412	1,412
建物	190	199	199
建物減価償却累計額	△ 138	△ 146	△ 146
工作物	1,290	1,782	1,782
工作物減価償却累計額	△ 1,101	△ 1,359	△ 1,359
建設仮勘定	1	1	1
物品	15	16	16
無形固定資産	3	50	50
投資その他の資産	472	486	537
投資及び出資金	171	171	171
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	12	19	19
長期貸付金	5	5	5
基金	284	292	344
その他	-	-	0
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	△ 2
流動資産	220	227	239
現金預金	106	111	122
未収金	4	7	7
短期貸付金	-	-	0
基金	109	109	109
棚卸資産	-	-	0
その他	-	-	0
徴収不能引当金	0	0	0
繰延資産	-	-	-
資産合計	4,650	5,021	5,092

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	331	444	501
地方債等	208	318	325
長期未払金	28	28	28
退職手当引当金	63	67	117
損失補償等引当金	-	-	-
その他	32	32	32
流動負債	64	77	81
1年内償還予定地方債等	34	47	47
未払金	11	11	12
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	1
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	8	9	9
預り金	11	11	11
その他	-	-	0
負債合計	395	522	582
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	4,540	4,903	4,914
余剰分(不足分)	△ 284	△ 404	△ 404
純資産合計	4,256	4,500	4,510
負債及び純資産合計	4,650	5,021	5,092

本市の全体会計ベースでは、資産合計は、5,021億円です。負債合計は522億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、4,500億円となりました。



③全体会計ベースの経年比較

全体貸借対照表

(単位:億円)

科目	H27年度末 (A)	H28年度末 (B)	比較 (B-A)
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	4,805	4,794	△ 11
有形固定資産	4,182	4,258	76
事業用資産	2,259	2,355	96
土地	1,471	1,482	11
建物	1,465	1,588	123
建物減価償却累計額	△ 775	△ 779	△ 4
工作物	147	173	26
工作物減価償却累計額	△ 109	△ 112	△ 3
建設仮勘定	60	2	△ 58
インフラ資産	1,913	1,887	△ 26
土地	1,410	1,412	2
建物	199	199	0
建物減価償却累計額	△ 141	△ 146	△ 5
工作物	1,775	1,782	7
工作物減価償却累計額	△ 1,332	△ 1,359	△ 27
建設仮勘定	1	1	0
物品	10	16	6
無形固定資産	52	50	△ 2
投資その他の資産	571	486	△ 85
投資及び出資金	213	171	△ 42
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	22	19	△ 3
長期貸付金	6	5	△ 1
基金	331	292	△ 39
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0
流動資産	315	227	△ 88
現金預金	187	111	△ 76
未収金	8	7	△ 1
短期貸付金	-	-	-
基金	120	109	△ 11
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	0	0	0
繰延資産	-	-	-
資産合計	5,121	5,021	△ 100

科目	H27年度末 (A)	H28年度末 (B)	比較 (B-A)
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	413	444	31
地方債等	286	318	32
長期未払金	40	28	△ 12
退職手当引当金	56	67	11
損失補償等引当金	-	-	-
その他	32	32	0
流動負債	65	77	12
1年内償還予定地方債等	42	47	5
未払金	5	11	6
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	8	9	1
預り金	11	11	0
その他	-	-	-
負債合計	479	522	43
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	4,925	4,903	△ 22
余剰分(不足分)	△ 283	△ 404	△ 121
純資産合計	4,642	4,500	△ 142
負債及び純資産合計	5,121	5,021	△ 100

主な増減要因

科目	増減要因	
固定資産 (△11億円)	事業用資産(+96億円)	・浦安市新庁舎建設工事(+67億円) ・新浦安駅前文化施設整備工事(+25億円)
	インフラ資産(△26億円)	・取得価額の増(シンボルロード緑道部整備工事など+7億円)に対し、減価償却による減(△32億円)が上回ったため
	投資その他の資産(△85億円)	・財政調整基金取崩し(△23億円) ・有価証券の評価減(△42億円)
流動資産(△88億円)	現金預金(△76億円)	全体資金収支計算書の主な増減理由を参照してください(15ページ)。
固定負債(+31億円)	地方債等(+32億円)	・庁舎建設事業債(+22億円) ・新浦安駅前文化施設整備事業債(+14億円)

## (2) 行政コスト計算書

### ① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみ収集など)に要したコストと行政サービスの提供に伴う収益(使用料や手数料)を性質別(人件費や物件費等)に区分して表示したものです。

純経常行政コストは、提供したサービスに対する直接的な収入では賄いきれなかったコストで、税などにより賄われることとなります。

## 行政コスト計算書

科目	主な内容
経常費用	行政サービスを提供するために要した費用
業務費用	毎会計年度、経常的に発生する業務執行に要する費用
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	翌年度に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	
物件費等	
物件費	旅費や賃金、備品購入費、委託料など(資産計上されるものを除く)
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費
減価償却費	耐用年数に基づき計算された、当該年度における資産価値減少金額
その他	
その他の業務費用	
支払利息	地方債等の利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	
移転費用	毎年度、経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	分担金、補助金及び交付金など
社会保障給付	児童手当、障がい者支援、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	補償補填及び賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など
経常収益	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など
使用料及び手数料	行政サービスの対価として受け取る収益。公民館等の施設使用料など
その他	保有資産から発生する収益。市預金利子など
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引きした純額の経常行政コスト
臨時損失	経常的でない特別な事由に基づく損失
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
その他	
臨時利益	経常的でない特別な事由に基づく利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	
純行政コスト	純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純額の行政コスト

②平成28年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	609	835	941
業務費用	426	471	474
人件費	127	132	136
職員給与費	94	98	102
賞与等引当金繰入額	8	9	9
退職手当引当金繰入額	23	23	23
その他	2	2	3
物件費等	290	322	317
物件費	202	220	214
維持補修費	24	25	25
減価償却費	64	77	77
その他	0	0	0
その他の業務費用	9	17	21
支払利息	3	5	5
徴収不能引当金繰入額	1	2	2
その他	6	10	14
移転費用	183	364	467
補助金等	31	251	355
社会保障給付	109	109	109
他会計への繰出金	41	-	-
その他	2	3	3
経常収益	40	70	70
使用料及び手数料	21	43	43
その他	18	27	27
純経常行政コスト	569	765	871
臨時損失	83	83	83
災害復旧事業費	75	75	75
資産除売却損	8	8	8
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	0
臨時利益	-	-	0
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	652	847	954

本市の全体会計ベースでは、経常費用は835億円、経常収益は70億円であり、純経常行政コストは765億円となりました。ここに、臨時損益を加えた純行政コストは、847億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	H27年度 (A)	H28年度 (B)	比較 (B-A)
経常費用	799	835	36
業務費用	442	471	29
人件費	126	132	6
職員給与費	100	98	△ 2
賞与等引当金繰入額	8	9	1
退職手当引当金繰入額	14	23	9
その他	2	2	0
物件費等	302	322	20
物件費	202	220	18
維持補修費	23	25	2
減価償却費	77	77	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	14	17	3
支払利息	6	5	△ 1
徴収不能引当金繰入額	2	2	0
その他	6	10	4
移転費用	357	364	7
補助金等	254	251	△ 3
社会保障給付	103	109	6
他会計への繰出金	-	-	-
その他	0	3	3
経常収益	68	70	2
使用料及び手数料	40	43	3
その他	27	27	0
純経常行政コスト	731	765	34
臨時損失	75	83	8
災害復旧事業費	75	75	0
資産除売却損	-	8	皆増
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	0	-	皆減
資産売却益	0	-	皆減
その他	-	-	-
純行政コスト	806	847	41

主な増減要因

科目		増減要因
業務費用 (+29億円)	物件費 (+18億円)	・学校教育用コンピュータ整備事業 +0.9億円(0.2億円→1.1億円) ・シティプロモーション推進経費 +0.8億円(0.2億円→1.0億円)
移転費用 (+7億円)	社会保障給付 (+6億円)	・私立保育所等運営費(市内保育所分) +2.5億円(11.8億円→14.3億円) ・臨時福祉給付金 +1.5億円(0.8億円→2.3億円)

### (3) 純資産変動計算書

#### ① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表(バランスシート)における純資産が1年間でどのように変動したかを表すものです。

### 純資産変動計算書

科目	主な内容
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書における純行政コストと同額
財源	
税金等	税金、社会保険料等
国県等補助金	国、県からの補助金収入
本年度差額	財源と純行政コストとの差 (経常的な費用が税金等で賄われている程度を示す。)
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形及び無形固定資産の形成による増加額又は形成のための支出額
有形固定資産等の減少	有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少等
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による増加額又は形成のための支出
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額及び調査により判明した固定資産の評価額
その他	
本年度純資産変動額	本年度純資産の変動額
本年度末純資産残高	本年度末純資産残高(前年度末純資産残高+本年度純資産変動額)

②平成28年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	合計	固定資産	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,392	4,551	△ 159	4,642	4,925	△ 283	4,652	4,936	△ 285
純行政コスト(△)	△ 652		△ 652	△ 847		△ 847	△ 954		△ 954
財源	547		547	735		735	842		842
税収等	451		451	590		590	654		654
国県等補助金	96		96	146		146	188		188
本年度差額	△ 105		△ 105	△ 112		△ 112	△ 111		△ 111
固定資産等の変動(内部変動)		20	△ 20		8	△ 8			
有形固定資産等の増加		153	△ 153		153	△ 153			
有形固定資産等の減少		△ 78	78		△ 91	91			
貸付金・基金等の増加		22	△ 22		24	△ 24			
貸付金・基金等の減少		△ 77	77		△ 78	78			
資産評価差額	△ 42	△ 42		△ 42	△ 42		△ 42		
無償所管換等	11	11		11	11		11		
その他	-	-		-	-		-		
本年度純資産変動額	△ 136	△ 11	△ 125	△ 142	△ 22	△ 120	△ 142	△ 22	△ 120
本年度末純資産残高	4,256	4,540	△ 284	4,500	4,903	△ 404	4,510	4,914	△ 404

省略

本市の全体会計ベースでは、本年度末純資産残高は前年度比142億円減の4,500億円となりました。なお、連結財務書類に係る純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	H27年度(A)			H28年度(B)			比較(B-A)		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,591	4,941	△ 350	4,642	4,925	△ 283	51	△ 16	67
純行政コスト(△)	△ 806		△ 806	△ 847		△ 847	△ 41		△ 41
財源	868		868	735		735	△ 133		△ 133
税収等	644		644	590		590	△ 54		△ 54
国県等補助金	224		224	146		146	△ 78		△ 78
本年度差額	61		61	△ 112		△ 112	△ 173		△ 173
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5	5		8	△ 8		13	△ 13
有形固定資産等の増加		86	△ 86		153	△ 153		67	△ 67
有形固定資産等の減少		△ 47	47		△ 91	91		△ 44	44
貸付金・基金等の増加		70	△ 70		24	△ 24		△ 46	46
貸付金・基金等の減少		△ 114	114		△ 78	78		36	△ 36
資産評価差額	△ 30	△ 30		△ 42	△ 42		△ 12	△ 12	
無償所管換等	19	19		11	11		△ 8	△ 8	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	50	△ 16	66	△ 142	△ 22	△ 120	△ 192	△ 6	△ 186
本年度末純資産残高	4,642	4,925	△ 283	4,500	4,903	△ 404	△ 142	△ 22	△ 121

主な増減要因

科目	増減要因
財源(△133億円)	税収等(△54億円) ・震災復興特別交付税 △42億円(46億円→4億円)
	国県等補助金(△78億円) ・復興交付金(市街地液状化対策事業) △54億円(54億円→0億円)

## (4) 資金収支計算書

### ① 資金収支計算書とは

市の保有する資金(現金及び現金同等物)について、経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの区分ごとに、年度中の変動要因を表したものです。

## 資金収支計算書

科目	主な内容
<b>【業務活動収支】</b>	行政を運営する上での業務活動に係る収支
業務支出	行政を運営するうえで、毎年度継続的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費などの業務執行に要する支出
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	
移転費用支出	補助金、社会保障給付などの非対価性のある支出
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	児童手当、生活保護費等の社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	
業務収入	市税や国・県補助金、使用料などの収入
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	
臨時支出	災害復旧事業費に係る支出等
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	
臨時収入	臨時にあった収入
<b>業務活動収支</b>	
<b>【投資活動収支】</b>	公共資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き
投資活動支出	学校や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	
投資活動収入	公共資産形成に関わる補助金や資産の売却、基金取崩しによる収入など
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	
<b>【財務活動収支】</b>	地方債の元本償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き
財務活動支出	地方債の元金償還による支出など
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	
財務活動収入	地方債の発行や借入れを行うなどして調達した収入
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	
本年度資金収支額	業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の合計額
前年度末資金残高	前年度末における資金の残高
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金残高の合計
前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度における歳計外現金の増減の額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高と本年度歳計外現金増減額の合計
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計



②平成28年度資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	532	744
業務費用支出	349	380
人件費支出	115	120
物件費等支出	226	245
支払利息支出	3	5
その他の支出	5	10
移転費用支出	183	364
補助金等支出	31	251
社会保障給付支出	109	109
他会計への繰出支出	41	-
その他の支出	2	3
業務収入	578	797
税収等収入	453	592
国県等補助金収入	86	135
使用料及び手数料収入	21	43
その他の収入	18	26
臨時支出	75	75
災害復旧事業費支出	75	75
その他の支出	-	-
臨時収入	7	7
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 21</b>	<b>△ 15</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	175	177
公共施設等整備費支出	153	153
基金積立金支出	17	19
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	5	5
その他の支出	-	-
投資活動収入	77	78
国県等補助金収入	2	3
基金取崩収入	69	69
貸付金元金回収収入	6	6
資産売却収入	-	-
その他の収入	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 97</b>	<b>△ 99</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	29	42
地方債償還支出	29	42
その他の支出	0	0
財務活動収入	75	79
地方債発行収入	75	79
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>46</b>	<b>37</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 72</b>	<b>△ 76</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>168</b>	<b>177</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>95</b>	<b>100</b>
前年度末歳計外現金残高	11	11
本年度歳計外現金増減額	0	0
本年度末歳計外現金残高	11	11
本年度末現金預金残高	106	111

本市の全体会計ベースでは、本年度末資金残高は前年度比76億円減の100億円となりました。なお、連結財務書類に係る資金収支計算書については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体資金収支計算書

(単位:億円)

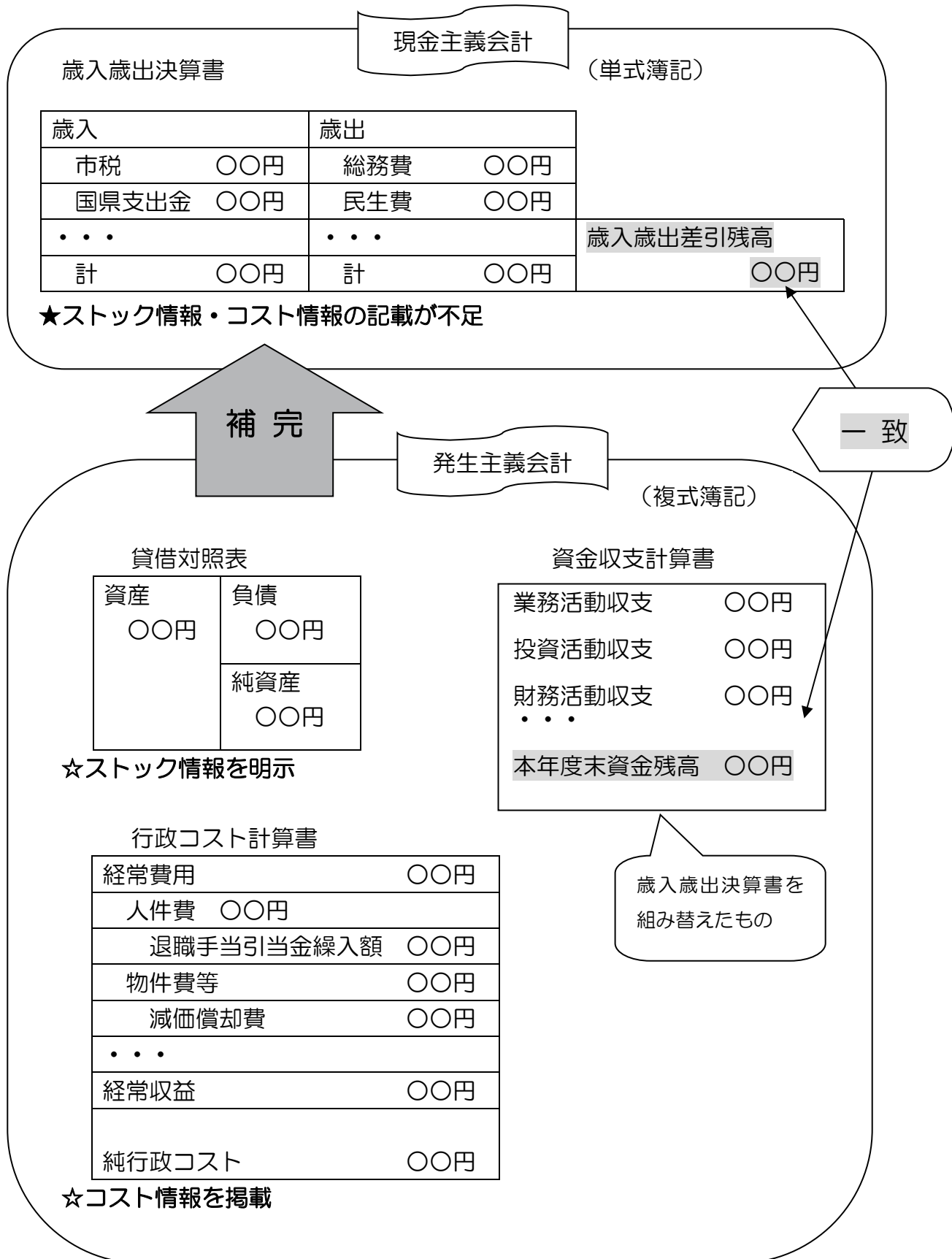
科目	H27年度(A)	H28年度(B)	比較(B-A)
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	713	744	31
業務費用支出	357	380	23
人件費支出	119	120	1
物件費等支出	226	245	19
支払利息支出	6	5	△ 1
その他の支出	6	10	4
移転費用支出	357	364	7
補助金等支出	254	251	△ 3
社会保障給付支出	103	109	6
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	0	3	3
業務収入	850	797	△ 53
税収等収入	645	592	△ 53
国県等補助金収入	139	135	△ 4
使用料及び手数料収入	40	43	3
その他の収入	27	26	△ 1
臨時支出	75	75	0
災害復旧事業費支出	75	75	0
その他の支出	-	-	-
臨時収入	28	7	△ 21
<b>業務活動収支</b>	<b>90</b>	<b>△ 15</b>	<b>△ 105</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	156	177	21
公共施設等整備費支出	86	153	67
基金積立金支出	66	19	△ 47
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	5	5	0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	169	78	△ 91
国県等補助金収入	56	3	△ 53
基金取崩収入	107	69	△ 38
貸付金元金回収収入	6	6	0
資産売却収入	0	-	皆減
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>13</b>	<b>△ 99</b>	<b>△ 112</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	43	42	△ 1
地方債償還支出	41	42	1
その他の支出	2	0	△ 2
財務活動収入	56	79	23
地方債発行収入	56	79	23
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>13</b>	<b>37</b>	<b>24</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>116</b>	<b>△ 76</b>	<b>△ 192</b>
前年度末資金残高	60	177	117
<b>本年度末資金残高</b>	<b>177</b>	<b>100</b>	<b>△ 77</b>
前年度末歳計外現金残高	9	11	2
本年度歳計外現金増減額	1	0	△ 1
本年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度末現金預金残高	187	111	△ 76

主な増減要因

科目	増減要因
業務収入(△53億円)	税収等収入(△53億円) ・震災復興特別交付税△42億円(46億円→4億円)
投資活動支出(+21億円)	公共施設等整備費支出(+67億円) ・浦安市新庁舎建設工事 +23億円(43億円→67億円) ・新浦安駅前文化施設整備工事 +20億円(5億円→25億円)
投資活動収入(△91億円)	国県等補助金収入(△53億円) ・復興交付金(市街地液状化対策事業) △54億円(54億円→0億円)

## 5. 財政状況の「見える化」

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報が「見える化」され、市民の皆様等に対する説明責任の充実やマネジメントの強化に向けた活用が可能となります。



## (1) ストック情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの資産・負債・純資産

「貸借対照表」を作成することにより、資産・負債の残高のほか、現在までの世代が負担した金額で返済の必要のないものである純資産を把握することができます。

### 全体会計（貸借対照表）

（単位：千円）

市民一人当たり	平成27年度末	平成28年度末
資産合計	3,096	2,998
（うち有形固定資産）	2,528	2,542
負債合計	289	311
（うち退職手当引当金）	34	40
純資産合計	2,806	2,687

## (2) 現金支出を伴わないコスト情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの減価償却費・各種引当金繰入額

「行政コスト計算書」を作成することにより、固定資産の減耗分として生じるコストである減価償却費のほか、各種引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストが明示されます。

### 全体会計（行政コスト計算書）

（単位：千円）

市民一人当たり	平成27年度	平成28年度
減価償却費	47	46
退職手当引当金繰入額	9	14
賞与等引当金繰入額	5	5
徴収不能引当金繰入額	1	1

※ (1)(2)では、特別会計を含めた本市全体の財政状況が分かるように、「全体会計」で表しています。

※ 「市民一人当たり」の算出において使用した人口は、各年度末の住民基本台帳に基づくものです。（H27年度：165,411人、H28年度：167,463人）

### (3) 見えにくい債務が明らかに

出資などを行っている関連団体が解散した場合、最終的に市が債務を負担することとなりますが、現行の決算では実際に債務を履行するまでその影響は反映されません。そのため関連団体を含めた連結財務書類を作成することとされ、影響が適時に反映されることとなりました。

#### ◎ 全体会計と連結会計との比較（平成28年度末）

（単位：百万円）

	本市（全体会計） A	本市（連結会計） B	B-A
資産合計	502,095	509,155	7,060
（うち現金）	11,115	12,215	1,100
（うち基金）	29,188	34,352	5,164
負債合計	52,158	58,185	6,027
（うち退職手当引当金）	6,706	11,685	4,979
（うち地方債等）	31,763	32,472	709
純資産合計	449,937	450,970	1,033

#### ◎ 主な連結対象団体の内訳（平成28年度末）

（単位：百万円）

	B-Aのうち 千葉県総合事務組合 （退職手当事業）分	B-Aのうち 土地開発公社分	B-Aのうち うらやす財団分
資産合計	4,867	1,041	863
（うち現金）	—	306	579
（うち基金）	4,867	—	236
負債合計	4,867	700	504
（うち退職手当引当金）	4,867	—	109
（うち地方債等）	—	700	—
純資産合計	—	341	358

※ 連結対象団体のうち、次に掲げる団体等については、影響額が比較的少ないため、ここでは省略しています。

- ① 千葉県総合事務組合の退職手当事業以外事業の一般会計
- ② 千葉県自治研修センター特別会計
- ③ 千葉県後期高齢者医療広域連合

## 6. 財務指標による分析 <一般会計等>

財務書類から得られる計数を基に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に記載されている指標を算出しました。これらを通じ、経年比較や団体間比較を行うことで財政状態の把握が可能となります。なお、ここでの分析は、団体間比較が容易に行えるよう、一般会計等財務書類を対象としています。

① 市民一人当たり資産額	H27年度	H28年度	H28年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	289万円	279万円	154万円	市民一人当たりの資産額です。過去の資産形成度がどのくらい進んでいるのかがわかります。
分 析	前年を下回る結果となっています。これは有価証券評価額の減少、基金の取崩しが主な要因となっているものです。また、類似団体平均を上回っており、これは事業用建物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられます。			

② 歳入額対資産比率	H27年度	H28年度	H28年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{資産総額}}{\text{収入総額}}$	5.2年	5.1年	4.2年	公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかが分かります。高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。自治体の平均的な値は3.0～6.0年です。
分 析	資産と歳入額のバランスに大きな変化はなく、適正なものと考えられます。また、類似団体平均を上回る結果となっています。			

③ 有形固定資産減価償却率	H27年度	H28年度	H28年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 ※1}}$	68.1%	65.7%	57.1%	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。
分 析	新たな資産の取得により前年を下回っています。昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にあります。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。			

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

④ 純資産比率	H27年度	H28年度	H28年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$	92.8%	91.5%	78.3%	純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを表し、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしてことを表します。
分 析	類似団体平均を大きく上回っています。28年度に純資産が減少したのは、震災復興関連の財源が大きく減少したため、一時的なものと考えられます。			

⑤ 将来世代負担比率	H27年度	H28年度	H28年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{地方債合計(特例地方債を除く)}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}}$	5.0%	6.1%	10.3%	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいくほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。
分析	類似団体平均を下回っていますが、地方債の発行により昨年度と比べて1.1ポイント増加しています。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努め、将来世代の負担の減少に努めます。			

⑥ 市民一人当たり負債額	H27年度	H28年度	H28年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	21万円	24万円	33万円	市民一人当たりの負債額です。一人当たりの額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較を容易にします。
分析	類似団体平均を下回る数値となっています。前年度から3万円増加していますが、これは庁舎等建設事業の実施などにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためです。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努めます。			

⑦ 市民一人当たり行政コスト	H27年度	H28年度	H28年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	36万円	39万円	31万円	市民一人当たりの行政コストの額です。行政活動の充実度や効率性を反映する指標です。人口や面積、行政サービス水準の類似している団体との比較が有効です。
分析	類似団体平均を大きく上回る数値となっており、要因としては、本市の行政サービス水準が高いことと災害復旧事業費によるものが挙げられます。災害復旧事業費の増加は当該事業が終了するまでの一過性のものでありますが、経常費用のうち物件費が増加傾向にあり、今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図っていきます。			

⑧ 受益者負担割合	H27年度	H28年度	H28年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	7.3%	6.5%	4.8%	行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料などでどの程度負担をしているかが分かります。自治体の平均的な値は3%~8%です。
分析	類似団体平均を上回っていますが、本市の施設サービスの充実に伴うコストに対し、使用料等の適正化を図っているためと考えられます。新規施設が年度末に完成したことにより先行経費が計上されたこと等から、前年度からは減少しています。今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行っていきます。			

## 7. 施設別行政コスト計算書

### (1) 目的

本市では多くの公共施設を有していますが、これらの施設を維持管理していくためには、計画的に改修等を行っていくことが重要であり、それにかかる費用の縮減や平準化が課題となります。また、施設の使用料等については、住民間の負担の公平確保の見地から、関係事業の動向に応じて設定・見直しを行い、適正化を図っていく必要があります。

このようなことから、施設別に「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせするとともに、より効率的・効果的な事業の執行に役立てていきます。

### (2) 対象施設について

「浦安市公共施設白書」及び「浦安市公共施設等総合管理計画」の施設類型をもとに、使用料を徴収している主な施設及び主要な施設について選定しました。

### (3) 費用計上の考え方

①この施設別行政コスト計算書は、統一的な基準に準拠して作成していますが、実際の運営を考慮し、より分かりやすいものにするため、次の事項について、本市の考え方を取り入れています。

- \* 小・中学校の人件費について、千葉県職員である教諭等の給与等を含めています。（千葉県職員である教諭等の給与等は、本市からの支出はないため、本来であれば本市の行政コスト計算書には含めません。）
- \* 保育園及び特別養護老人ホームにおいて、使用料及び手数料に、利用者負担金等を含めています。（統一的な基準では、利用者負担金等は行政コスト計算書には算入せず、純資産変動計算書に算入することとなっています。）
- \* 市職員の人件費は施設の一日の運営・維持管理に必要な人員を算出し、平均的な一人当たり人件費をかけて計上しています。
- \* 「その他業務費用」に含まれる「支払利息」については、地方債の償還終了までに支払う利子の総額を、耐用年数で除した数値を使用しています。

②「本施設のコストに関する指標」のうち、「利用者一人当たりの純行政コスト」は基本的には各施設の利用者数(延数)を用いていますが、施設の利用状況により、実数等で算出しています。

また、「市民一人当たりの純行政コスト」の算出において使用した人口は、各年度末の住民基本台帳に基づくものです。

(H27年度:165,411人、H28年度:167,463人)



施設別行政コスト計算書  
対象施設一覧表

施設類型	番号	施設	施設数	施設類型	番号	施設	施設数	
行政施設	1	市役所庁舎			28	老人クラブ会館	35	
学校教育施設	2	小学校	17	高齢者福祉施設	29	特別養護老人ホーム		
	3	中学校	9		30	ケアハウス		
	4	幼稚園・認定こども園	14		障がい者福祉施設	31	障がい者福祉センター	
	児童福祉施設	5	保育園			12	32	障がい者等一時ケアセンター
6		児童育成クラブ	33	33		身体障がい者福祉センター		
7		こども発達センター		34		ソーシャルサポートセンター		
文化施設	8	文化会館		環境整備施設	35	斎場		
	9	市民プラザ(Wave101)			36	クリーンセンター		
	10	浦安音楽ホール		消防施設	37	消防本部・消防署	4	
社会教育施設	11	公民館	7	交通施設	38	自転車駐車場	28	
	12	図書館	8	住宅施設	39	市営住宅	6	
	13	青少年交流活動センター(うら・らめーる)			40	コミュニティ住宅	2	
スポーツ施設	14	運動公園総合体育館		公園施設	41	総合公園デイキャンプ場		
	15	運動公園屋内水泳プール		防災施設	42	排水機場	23	
	16	運動公園陸上競技場		その他使用料 徴収施設	43	国際センター		
	17	運動公園スポーツコート			44	急病診療所		
	18	運動公園アーチェリー場			45	休日救急歯科診療所		
	19	軟式野球場	2		46	境川公共棧橋		
	20	テニスコート	8		47	墓地公園		
	21	高洲海浜公園パークゴルフ場						
	22	今川球技場						
	23	明海球技場						
	24	総合公園球技場						
25	東野プール							
26	中央武道館							
市民活動施設	27	自治会集会所	64					

※施設数は、平成28年度末現在

1 市役所庁舎		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	
分散化、老朽化していた旧庁舎機能を集約し、複雑化・多様化する市民サービスの向上を図るとともに、災害時にも行政機能を維持するための必要な機能を備え、積極的な環境負荷低減への配慮、訪れるすべての人の快適性とやさしさへの配慮を行った庁舎として、平成28年6月より供用を開始しました。		【経常費用】 A	350,867	910,155		
		業務費用	350,447	902,918		
		人件費	593	670		
		物件費等	329,085	880,646		
		物件費	260,339	753,251		
		維持補修費	1,455	126,561		
		減価償却費	67,291	834		
		その他	0	0		
		その他の業務費用	20,769	21,602		
		移転費用	420	7,237		
所在地		補助金等	163	7,019		
		その他	257	218		
浦安市猫実一丁目1番1号		【経常収益】 B	93,420	36,881		
		使用料及び手数料	183	4,287		
竣工年月 平成28年5月		その他	93,237	32,594		
		純経常行政コスト(A-B=C)	257,448	873,274		
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度	臨時損失 D	0	0
市民一人当たりの純行政コスト		1,556円	5,215円	臨時利益 E	0	0
利用者一人当たりの純行政コスト				純行政コスト(C+D-E=F)	257,448	873,274
利用者数(延数)						
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						

2 小学校(17校)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	
本市には、小学校が17校あります。入船地区は、学齢期の子供の数が大きく減少し、過小規模化が続くことが予測されたため、平成26(2014)年度をもって入船北小学校を閉校し、平成27(2015)年4月に入船南小学校と統合した入船小学校を開校しました。		【経常費用】 A	4,734,722	4,732,164		
		業務費用	4,698,871	4,694,392		
		人件費	2,630,182	2,603,386		
		物件費等	1,977,278	1,999,595		
		物件費	913,643	894,405		
		維持補修費	34,345	33,956		
		減価償却費	1,029,289	1,071,235		
		その他	0	0		
		その他の業務費用	91,411	91,411		
		移転費用	35,851	37,772		
所在地		補助金等	2,813	3,002		
		その他	33,038	34,771		
浦安市猫実四丁目9番1号(浦安小学校)、外 16校		【経常収益】 B	6,630	6,615		
		使用料及び手数料	6,206	6,220		
竣工年月 昭和41年10月～平成22年3月		その他	425	395		
		純経常行政コスト(A-B=C)	4,728,091	4,725,549		
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度	臨時損失 D	0	0
市民一人当たりの純行政コスト		28,589円	28,220円	臨時利益 E	797	237
児童一人当たりの純行政コスト		477,665円	490,227円	純行政コスト(C+D-E=F)	4,728,888	4,725,786
児童数		9,900人	9,640人			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						

※人件費には、千葉県職員分を含む

3 中学校(9校)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
本市には、中学校が9校あります。最も新しい中学校は高洲中学校で、入船中学校から分離し、平成26(2014)年4月1日に本市で9番目の中学校として開校しました。		【経常費用】 A		2,636,908	2,784,040
		業務費用		2,601,750	2,744,263
		人件費		1,411,382	1,459,264
		物件費等		1,125,131	1,219,763
		物件費		517,630	514,134
		維持補修費		18,069	25,214
		減価償却費		589,433	680,415
		その他		0	0
		その他の業務費用		65,236	65,236
		移転費用		35,158	39,776
補助金等		1,955	1,923		
その他		33,203	37,854		
【経常収益】 B		4,596	4,525		
使用料及び手数料		4,445	4,361		
その他		151	163		
純経常行政コスト(A-B=C)		2,632,312	2,779,515		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		261	450		
純行政コスト(C+D-E=F)		2,632,573	2,779,965		
所在地		浦安市富士見二丁目19番1号(堀江中学校)、外 8校			
竣工年月	昭和52年5月～平成26年4月				
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		15,915円	16,600円		
生徒一人当たりの純行政コスト		616,816円	649,676円		
生徒数		4,268人	4,279人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)					

※人件費には、千葉県職員分を含む

4 幼稚園・認定こども園(14園)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
本市には公立幼稚園・認定こども園が14園あり、3～5歳の児童を対象に、教育、また、保護者の就労または疾病等の理由により、児童の保護者が日中に保育することができないと認められる場合に、保育を行っています。		【経常費用】 A		1,445,533	1,521,341
		業務費用		1,264,519	1,341,993
		人件費		810,896	870,468
		物件費等		417,166	434,100
		物件費		298,386	315,653
		維持補修費		11,283	10,191
		減価償却費		107,497	108,256
		その他		0	0
		その他の業務費用		36,456	37,426
		移転費用		181,015	179,347
補助金等		73,254	74,133		
その他		107,761	105,214		
【経常収益】 B		72,799	68,438		
使用料及び手数料		70,048	65,163		
その他		2,751	3,275		
純経常行政コスト(A-B=C)		1,359,791	1,439,960		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		1,359,791	1,439,960		
所在地		浦安市北栄三丁目20番2号(北部認定こども園)、外 13園			
竣工年月	昭和49年8月～平成6年3月				
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		8,221円	8,599円		
園児一人当たりの純行政コスト		850,401円	966,416円		
園児数		1,599人	1,490人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		5.0%	4.5%		

5 保育園(12園)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			平成27年度	平成28年度
本市には公立保育園が12園あり、0～5歳の児童を対象に、保護者の就労または疾病等の理由により、児童の保護者が日中に保育することができないと認められる場合に、保育を行っています。		【経常費用】 A	3,503,486	3,711,908
		業務費用	3,502,045	3,710,328
		人件費	1,962,706	2,097,623
		物件費等	1,526,174	1,599,547
		物件費	1,378,236	1,432,301
		維持補修費	14,058	33,942
		減価償却費	133,881	133,304
		その他	0	0
		その他の業務費用	13,165	13,158
		移転費用	1,441	1,580
補助金等	1,441	1,580		
その他	0	0		
【経常収益】 B	591,440	633,121		
使用料及び手数料	562,332	602,818		
その他	29,108	30,303		
純経常行政コスト(A-B=C)	2,912,046	3,078,787		
臨時損失 D	0	0		
臨時利益 E	0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)	2,912,046	3,078,787		
所在地	浦安市当代島一丁目25番27号(当代島保育園)、外 11園			
竣工年月	昭和48年3月～平成22年3月			
本施設のコストに関する指標	平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト	17,605円	18,385円		
園児一人当たりの純行政コスト	1,898,335円	1,919,443円		
園児数	1,534人	1,604人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	16.9%	17.1%		

※使用料及び手数料には、保育料を含む

6 児童育成クラブ(33施設)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			平成27年度	平成28年度
保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生児童を対象に、その放課後等の時間帯において、家庭に代わる生活の場を提供し、遊び及び生活を通じてその健全な育成を図ることを目的とした施設。		【経常費用】 A	656,021	718,538
		業務費用	656,021	718,538
		人件費	94	115
		物件費等	655,292	717,765
		物件費	597,922	663,363
		維持補修費	11,623	9,240
		減価償却費	45,747	45,162
		その他	0	0
		その他の業務費用	635	658
		移転費用	0	0
補助金等	0	0		
その他	0	0		
【経常収益】 B	0	0		
使用料及び手数料	0	0		
その他	0	0		
純経常行政コスト(A-B=C)	656,021	718,538		
臨時損失 D	0	0		
臨時利益 E	0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)	656,021	718,538		
所在地	浦安市北栄三丁目20番3号(北部小学校地区児童育成クラブ)、外 32施設			
竣工年月	昭和63年8月～平成30年3月			
本施設のコストに関する指標	平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト	3,966円	4,291円		
入会児童一人当たりの純行政コスト	339,380円	345,119円		
入会児童数	1,933人	2,082人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)				

7 こども発達センター		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	
<p>心身の発達に遅れや心配があるお子さんとその家族を支援します。子どもの成長発達に関する相談や、保育士、療育相談員、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士などの専門スタッフが療育を行います。</p> <p>集団での発達支援を中心に行う「通園部門」と個別での相談・訓練などを中心に行う「外来部門」があります。</p>		【経常費用】 A	400,295	422,213		
		業務費用	399,896	421,790		
		人件費	245,110	277,016		
		物件費等	130,684	141,165		
		物件費	124,613	135,059		
		維持補修費	143	99		
		減価償却費	5,928	6,007		
		その他	0	0		
		その他の業務費用	24,103	3,609		
		移転費用	399	423		
補助金等	337	380				
その他	62	42				
竣工年月	昭和62年3月	【経常収益】 B	62,056	49,875		
		使用料及び手数料	61,347	49,682		
		その他	709	194		
本施設のコストに関する指標	平成27年度	平成28年度	純経常行政コスト(A-B=C)	338,239	372,337	
市民一人当たりの純行政コスト	2,045円	2,223円	臨時損失 D	0	0	
利用者一人当たりの純行政コスト	25,285円	27,384円	臨時利益 E	0	0	
利用者数(延数)	13,377人	13,597人	純行政コスト(C+D-E=F)	338,239	372,337	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	15.5%	11.8%				

8 文化会館		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	
<p>文化会館は、市民の文化活動を中心とした活動の場として利用されています。また、主催事業としてコンサートや劇など幅広いジャンルの催し物を開催しています。</p>		【経常費用】 A	398,565	377,939		
		業務費用	398,565	377,939		
		人件費	4,703	1,234		
		物件費等	375,791	358,633		
		物件費	218,617	202,065		
		維持補修費	421	0		
		減価償却費	156,753	156,568		
		その他	0	0		
		その他の業務費用	18,072	18,072		
		移転費用	0	0		
補助金等	0	0				
その他	0	0				
竣工年月	昭和56年5月	【経常収益】 B	25,657	12,741		
		使用料及び手数料	25,657	12,643		
		その他	0	98		
本施設のコストに関する指標	平成27年度	平成28年度	純経常行政コスト(A-B=C)	372,909	365,198	
市民一人当たりの純行政コスト	2,254円	2,181円	臨時損失 D	0	0	
利用者一人当たりの純行政コスト	1,635円	7,384円	臨時利益 E	0	0	
利用者数(延数)	228,142人	49,460人	純行政コスト(C+D-E=F)	372,909	365,198	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	6.4%	3.4%				

※平成28年度は改修のため、休館期間があります。

9 市民プラザ (Wave101)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				平成27年度	平成28年度
新浦安駅前のショッピングセンター内に、浦安市民プラザ(Wave101)があります。市民が交流を図る場、ふれあいの場、発表の場、鑑賞の場として利用されています。		【経常費用】 A		195,760	203,216
		業務費用		195,760	203,216
		人件費		4,689	5,125
		物件費等		191,071	198,091
		物件費		175,882	183,792
		維持補修費		998	0
		減価償却費		14,191	14,299
		その他		0	0
		その他の業務費用		0	0
		移転費用		0	0
補助金等		0	0		
その他		0	0		
【経常収益】 B		22,866	23,321		
使用料及び手数料		22,866	23,198		
その他		0	123		
純経常行政コスト(A-B=C)		172,894	179,895		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		172,894	179,895		
所在地		浦安市入船一丁目4番1号			
竣工年月		平成2年6月			
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		1,045円	1,074円		
利用者一人当たりの純行政コスト		1,227円	1,092円		
利用者数(延数)		140,899人	164,792人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		11.7%	11.5%		

10 浦安音楽ホール		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				平成27年度	平成28年度
生音の響き、高い音響性能を追求したコンサートホール、様々な文化芸術活動に利用できるハーモニーホールその他、発表会から日常的な練習にも便利な大小5つのスタジオがあります。 平成29年4月にオープンしました。		【経常費用】 A		11,132	321,250
		業務費用		11,132	163,111
		人件費		0	0
		物件費等		10,908	162,887
		物件費		10,908	162,887
		維持補修費		0	0
		減価償却費		0	0
		その他		0	0
		その他の業務費用		224	224
		移転費用		0	2,640
補助金等		0	2,640		
その他		0	0		
【経常収益】 B		0	1,637		
使用料及び手数料		0	1,514		
その他		0	123		
純経常行政コスト(A-B=C)		11,132	164,115		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		11,132	164,115		
所在地		浦安市入船一丁目6番1号			
竣工年月		平成29年3月			
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		67円	980円		
利用者一人当たりの純行政コスト					
利用者数(延数)					
受益者負担割合(経常収益/経常費用)					

※令和元年7月より愛称名が「J.COM浦安音楽ホール」になりました。

11 公民館(7館)		行政コスト計算書 (単位:千円)			
				平成27年度	平成28年度
学習・文化活動やレクリエーション・スポーツ活動などを行う市民のための社会教育施設で、各公民館では、様々な学級・講座を開催するとともに、社会教育活動や地域活動のための自主サークルなどへの施設の貸し出しも行っていきます。		【経常費用】 A		1,018,590	1,302,763
		業務費用		1,018,002	1,302,614
		人件費		333,967	366,100
		物件費等		632,854	885,286
		物件費		304,007	299,464
		維持補修費		44,896	297,986
		減価償却費		283,952	287,836
		その他		0	0
		その他の業務費用		51,180	51,228
		移転費用		588	149
補助金等		108	122		
その他		480	27		
【経常収益】 B		23,230	26,117		
使用料及び手数料		19,120	23,072		
その他		4,110	3,045		
純経常行政コスト(A-B=C)		995,359	1,276,646		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		67	64		
純行政コスト(C+D-E=F)		995,426	1,276,710		
所在地		浦安市富士見二丁目2番1号(堀江公民館)、外 6館			
竣工年月		昭和57年3月～平成22年6月			
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		6,018円	7,624円		
利用者一人当たりの純行政コスト		1,672円	2,138円		
利用者数(延数)		595,488人	597,049人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		2.3%	2.0%		

12 図書館(8館)		行政コスト計算書 (単位:千円)			
				平成27年度	平成28年度
中央図書館及び7つの分館において図書館サービスを行っているほか、市内3か所の駅前サービスコーナーにて図書の貸出・返却サービスを行っています。		【経常費用】 A		782,827	697,295
		業務費用		782,472	696,979
		人件費		291,964	302,778
		物件費等		473,209	376,884
		物件費		437,091	342,467
		維持補修費		1,395	1,352
		減価償却費		34,722	33,065
		その他		0	0
		その他の業務費用		17,300	17,317
		移転費用		354	316
補助金等		354	316		
その他		0	0		
【経常収益】 B		801	723		
使用料及び手数料		110	99		
その他		691	623		
純経常行政コスト(A-B=C)		782,026	696,573		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		782,026	696,573		
所在地		浦安市猫実一丁目2番1号(中央図書館)、外 7分館			
竣工年月		昭和57年10月～平成22年6月			
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		4,728円	4,160円		
利用者一人当たりの純行政コスト		1,128円	1,031円		
利用者数(延数)		693,050人	675,765人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)					

13 青少年交流活動センター (うら・らめーる)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	
主に青少年の交流や団体生活を通じて青少年の健全な育成を図るための宿泊型研修施設で、学校や青少年団体のほか、一般の方(2人以上のグループ)も使用できます。また、一部の部屋は、宿泊をしない方も使用できます。		【経常費用】 A	74,699	75,468	74,699	75,468
		業務費用	74,699	75,468	74,699	75,468
		人件費	0	0	0	0
		物件費等	74,699	75,468	74,699	75,468
		物件費	61,675	61,945	61,675	61,945
		維持補修費	0	499	0	499
		減価償却費	13,024	13,024	13,024	13,024
		その他	0	0	0	0
		その他の業務費用	0	0	0	0
		移転費用	0	0	0	0
補助金等	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
竣工年月	平成17年9月	【経常収益】 B	11,227	9,218	11,227	9,218
所在地 浦安市日の出七丁目2番1号		使用料及び手数料	11,088	9,083	11,088	9,083
		その他	139	135	139	135
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度	純経常行政コスト(A-B=C)	63,472	66,250
市民一人当たりの純行政コスト	384円	396円	臨時損失 D	0	0	
利用者一人当たりの純行政コスト	1,794円	1,930円	臨時利益 E	0	0	
利用者数(延数)	35,371人	34,318人	純行政コスト(C+D-E=F)	63,472	66,250	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	15.0%	12.2%				

14 運動公園総合体育館		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	
生涯スポーツの普及・振興のため、様々なスポーツ活動ができる施設です。メインアリーナ、サブアリーナ、トレーニング室、第1武道場・第2武道場、弓道場、卓球室、卓球コーナー、多目的室・会議室などがあります。		【経常費用】 A	380,144	394,402	380,144	394,402
		業務費用	380,144	394,402	380,144	394,402
		人件費	1,665	1,742	1,665	1,742
		物件費等	310,347	324,527	310,347	324,527
		物件費	296,201	317,661	296,201	317,661
		維持補修費	14,146	6,867	14,146	6,867
		減価償却費	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		その他の業務費用	68,133	68,133	68,133	68,133
		移転費用	0	0	0	0
補助金等	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
竣工年月	平成7年7月	【経常収益】 B	50,294	50,736	50,294	50,736
所在地 浦安市舞浜2番27		使用料及び手数料	49,906	50,419	49,906	50,419
		その他	388	317	388	317
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度	純経常行政コスト(A-B=C)	329,850	343,666
市民一人当たりの純行政コスト	1,994円	2,052円	臨時損失 D	0	0	
利用者一人当たりの純行政コスト	974円	1,017円	臨時利益 E	0	0	
利用者数(延数)	338,495人	337,837人	純行政コスト(C+D-E=F)	329,850	343,666	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	13.2%	12.9%				



15 運動公園屋内水泳プール		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
運動公園屋内水泳プールは、25mプール・多目的プール・健康プール・リハビリプール・屋外プール(夏季のみ)があります。		【経常費用】 A		428,431	443,898
		業務費用		428,431	443,898
		人件費		1,665	1,742
		物件費等		410,192	425,581
		物件費		296,201	317,661
		維持補修費		14,146	6,867
		減価償却費		99,845	101,054
		その他		0	0
		その他の業務費用		16,574	16,574
		移転費用		0	0
補助金等		0	0		
その他		0	0		
【経常収益】 B		33,035	34,452		
使用料及び手数料		33,035	34,452		
その他		0	0		
純経常行政コスト(A-B=C)		395,396	409,445		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		395,396	409,445		
所在地		浦安市舞浜2番27			
竣工年月		平成11年6月			
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		2,390円	2,445円		
利用者一人当たりの純行政コスト		3,793円	4,005円		
利用者数(延数)		104,235人	102,221人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		7.7%	7.8%		

16 運動公園陸上競技場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
日本陸上競技連盟の第4種公認で、市内で初めて整備された本格的な競技場です。インフィールドでは、サッカーとラグビーができます。 競技場内には、1,000席の観客席があるスタンド棟と、正確な計測を行うための写真判定棟があります。		【経常費用】 A		147,240	148,910
		業務費用		147,240	148,910
		人件費		1,665	1,742
		物件費等		145,234	146,827
		物件費		38,875	37,322
		維持補修費		0	0
		減価償却費		106,359	109,505
		その他		0	0
		その他の業務費用		341	341
		移転費用		0	0
補助金等		0	0		
その他		0	0		
【経常収益】 B		4,474	6,556		
使用料及び手数料		4,474	6,556		
その他		0	0		
純経常行政コスト(A-B=C)		142,767	142,354		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		142,767	142,354		
所在地		浦安市舞浜2番27			
竣工年月		平成27年4月			
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		863円	850円		
利用者一人当たりの純行政コスト		1,997円	2,149円		
利用者数(延数)		71,474人	66,242人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		3.0%	4.4%		

17 運動公園スポーツコート		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
様々な運動施設を整備している運動公園内に設置しており、フットサルで使用できるコートが2面あります。		【経常費用】 A		14,641	13,195
		業務費用		14,641	13,195
		人件費		1,665	1,742
		物件費等		12,976	11,453
		物件費		9,911	8,183
		維持補修費		1,544	1,749
		減価償却費		1,521	1,521
		その他		0	0
		その他の業務費用		0	0
		移転費用		0	0
補助金等		0	0		
その他		0	0		
所在地		浦安市舞浜2番27		【経常収益】 B	
竣工年月		平成22年6月		2,263	1,922
使用料及び手数料		2,263	1,922	その他	
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度	0	0
市民一人当たりの純行政コスト		75円	67円	純経常行政コスト(A-B=C)	
利用者一人当たりの純行政コスト		316円	256円	12,378	11,273
利用者数(延数)		39,196人	44,028人	臨時損失 D	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		15.5%	14.6%	0	0
				臨時利益 E	
				0	0
				純行政コスト(C+D-E=F)	
				12,378	11,273

18 運動公園アーチェリー場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
オリンピック・パラリンピックの競技で採用されている70メートルの距離を射ることができるもので、横幅も15メートルと国内屈指の規模を誇ります。		【経常費用】 A			13,405
		業務費用			13,405
		人件費			1,742
		物件費等			11,446
		物件費			10,087
		維持補修費			219
		減価償却費			1,140
		その他			0
		その他の業務費用			218
		移転費用			0
補助金等			0		
その他			0		
所在地		浦安市舞浜2番27		【経常収益】 B	
竣工年月		平成28年7月			835
使用料及び手数料			835	その他	
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度	0	0
市民一人当たりの純行政コスト			75円	純経常行政コスト(A-B=C)	
利用者一人当たりの純行政コスト			6,003円	12,570	
利用者数(延数)			2,094人	臨時損失 D	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			6.2%	0	0
				臨時利益 E	
				0	0
				純行政コスト(C+D-E=F)	
					12,570

19 軟式野球場(2場)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			平成27年度	平成28年度
軟式野球場は、運動公園に2面、中央公園に1面あります。中央公園軟式野球場では、夜間照明のある施設となっており、夜間でもプレーすることができます。		【経常費用】 A	27,302	23,023
		業務費用	27,302	23,023
		人件費	1,665	1,742
		物件費等	25,637	21,281
		物件費	23,126	18,115
		維持補修費	578	746
		減価償却費	1,933	2,420
		その他	0	0
		その他の業務費用	0	0
		移転費用	0	0
所在地		浦安市富岡四丁目25番(中央公園)、 浦安市舞浜2番27(運動公園)		
竣工年月	昭和47年4月、昭和56年10月			
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度	
市民一人当たりの純行政コスト	151円	126円		
利用者一人当たりの純行政コスト	1,452円	1,027円		
利用者数(延数)	17,246人	20,549人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	8.3%	8.3%		
	【経常収益】 B	2,263	1,922	
	使用料及び手数料	2,263	1,922	
	その他	0	0	
	純経常行政コスト(A-B=C)	25,039	21,101	
	臨時損失 D	0	0	
	臨時利益 E	0	0	
	純行政コスト(C+D-E=F)	25,039	21,101	

20 テニスコート(8コート)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			平成27年度	平成28年度
市内のテニスコートは主に人工芝で整備しています。なお、高洲南テニスコートのみ車いすでも使用可能な、ハードコート仕様となっています。		【経常費用】 A	77,083	76,135
		業務費用	77,083	76,135
		人件費	1,665	1,742
		物件費等	75,405	74,380
		物件費	38,771	38,113
		維持補修費	2,082	1,715
		減価償却費	34,552	34,552
		その他	0	0
		その他の業務費用	14	14
		移転費用	0	0
所在地		浦安市富岡四丁目25番(中央公園)、 外7コート		
竣工年月	昭和48年9月～平成29年4月			
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度	
市民一人当たりの純行政コスト	370円	357円		
利用者一人当たりの純行政コスト	450円	346円		
利用者数(延数)	136,096人	172,672人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	20.6%	21.5%		
	【経常収益】 B	15,858	16,340	
	使用料及び手数料	15,858	16,340	
	その他	0	0	
	純経常行政コスト(A-B=C)	61,226	59,795	
	臨時損失 D	0	0	
	臨時利益 E	0	0	
	純行政コスト(C+D-E=F)	61,226	59,795	

21 高洲海浜公園パークゴルフ場		行政コスト計算書		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
<p>様々な年代の方がプレーすることのできるパークゴルフ場は、18ホールあり、起伏に富んだ自然の中でプレーすることができます。</p>		【経常費用】 A	28,577	26,956	【経常費用】 A	28,577	26,956
		業務費用	28,577	26,956	業務費用	28,577	26,956
		人件費	1,665	1,742	人件費	1,665	1,742
		物件費等	26,912	25,214	物件費等	26,912	25,214
		物件費	24,950	22,848	物件費	24,950	22,848
		維持補修費	21	13	維持補修費	21	13
		減価償却費	1,941	2,353	減価償却費	1,941	2,353
		その他	0	0	その他	0	0
		その他の業務費用	0	0	その他の業務費用	0	0
		移転費用	0	0	移転費用	0	0
補助金等	0	0	補助金等	0	0		
その他	0	0	その他	0	0		
竣工年月	平成25年3月	【経常収益】 B	8,475	9,098	【経常収益】 B	8,475	9,098
<p>所在地</p> <p>浦安市高洲九丁目18番</p>		使用料及び手数料	8,475	9,098	使用料及び手数料	8,475	9,098
		その他	0	0	その他	0	0
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度	純経常行政コスト(A-B=C)	20,102	17,858	
市民一人当たりの純行政コスト	122円	107円	臨時損失 D	0	0		
利用者一人当たりの純行政コスト	807円	617円	臨時利益 E	0	0		
利用者数(延数)	24,917人	28,949人	純行政コスト(C+D-E=F)	20,102	17,858		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	29.7%	33.8%					

22 今川球技場		行政コスト計算書		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
<p>ソフトボールをプレーすることができる天然芝のグラウンドを2面整備しています。</p>		【経常費用】 A	6,315	6,567	【経常費用】 A	6,315	6,567
		業務費用	6,315	6,567	業務費用	6,315	6,567
		人件費	1,665	1,742	人件費	1,665	1,742
		物件費等	4,651	4,825	物件費等	4,651	4,825
		物件費	3,105	3,053	物件費	3,105	3,053
		維持補修費	81	4	維持補修費	81	4
		減価償却費	1,464	1,768	減価償却費	1,464	1,768
		その他	0	0	その他	0	0
		その他の業務費用	0	0	その他の業務費用	0	0
		移転費用	0	0	移転費用	0	0
補助金等	0	0	補助金等	0	0		
その他	0	0	その他	0	0		
竣工年月	昭和59年	【経常収益】 B	701	926	【経常収益】 B	701	926
<p>所在地</p> <p>浦安市今川三丁目12番</p>		使用料及び手数料	701	926	使用料及び手数料	701	926
		その他	0	0	その他	0	0
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度	純経常行政コスト(A-B=C)	5,615	5,641	
市民一人当たりの純行政コスト	34円	34円	臨時損失 D	0	0		
利用者一人当たりの純行政コスト	1,248円	1,476円	臨時利益 E	0	0		
利用者数(延数)	4,499人	3,823人	純行政コスト(C+D-E=F)	5,615	5,641		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	11.1%	14.1%					

23 明海球技場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
明海球技場は、少年サッカー場1面、フットサル場1面からなる人工芝の球技場です。		【経常費用】 A		27,155	21,667
		業務費用		27,155	21,667
		人件費		1,665	1,742
		物件費等		22,863	17,298
		物件費		8,526	7,601
		維持補修費		4,667	27
		減価償却費		9,670	9,670
		その他		0	0
		その他の業務費用		2,627	2,627
		移転費用		0	0
補助金等		0	0		
その他		0	0		
所在地		浦安市明海二丁目1番		【経常収益】 B	
竣工年月		平成20年4月		2,363	2,538
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度	使用料及び手数料	2,363
市民一人当たりの純行政コスト	150円	114円	その他	0	0
利用者一人当たりの純行政コスト	846円	477円	純経常行政コスト(A-B=C)	24,792	19,129
利用者数(延数)	29,289人	40,100人	臨時損失 D	0	0
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	8.7%	11.7%	臨時利益 E	0	0
				純行政コスト(C+D-E=F)	24,792
					19,129

24 総合公園球技場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
総合公園球技場は、サッカー兼ラグビー場1面となっており、また、少年サッカー場として2面使用できる球技場です。		【経常費用】 A		18,409	18,882
		業務費用		18,409	18,882
		人件費		1,665	1,742
		物件費等		16,744	17,140
		物件費		5,801	5,874
		維持補修費		68	391
		減価償却費		10,875	10,875
		その他		0	0
		その他の業務費用		0	0
		移転費用		0	0
補助金等		0	0		
その他		0	0		
所在地		浦安市明海七丁目2番		【経常収益】 B	
竣工年月		平成25年4月		1,968	2,028
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度	使用料及び手数料	1,968
市民一人当たりの純行政コスト	99円	101円	その他	0	0
利用者一人当たりの純行政コスト	538円	360円	純経常行政コスト(A-B=C)	16,441	16,854
利用者数(延数)	30,534人	46,819人	臨時損失 D	0	0
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	10.7%	10.7%	臨時利益 E	0	0
				純行政コスト(C+D-E=F)	16,441
					16,854

25 東野プール		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
東野プールは、7月第1土曜日～9月第1日曜日の夏季に利用できる屋外プールです。		【経常費用】 A		67,042	60,039
		業務費用		67,042	60,039
		人件費		1,665	1,742
		物件費等		65,377	58,297
		物件費		51,080	48,250
		維持補修費		4,620	782
		減価償却費		9,677	9,265
		その他		0	0
		その他の業務費用		0	0
		移転費用		0	0
補助金等		0	0		
その他		0	0		
【経常収益】 B		7,380	11,710		
使用料及び手数料		7,380	11,710		
その他		0	0		
純経常行政コスト(A-B=C)		59,662	48,330		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		59,662	48,330		
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		361円	289円		
利用者一人当たりの純行政コスト		791円	603円		
利用者数(延数)		75,437人	80,114人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		11.0%	19.5%		
所在地		浦安市東野二丁目18番1号			
竣工年		昭和53年6月			

26 中央武道館		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
トレーニング室、武道や健康体操教室、継続的なスポーツコースを行う第一武道場・第二武道場があります。武道場は、スポーツサークルの活動の場としても利用されています。		【経常費用】 A		121,262	209,835
		業務費用		121,262	209,835
		人件費		1,665	1,742
		物件費等		110,812	199,308
		物件費		91,233	84,470
		維持補修費		475	95,733
		減価償却費		19,104	19,104
		その他		0	0
		その他の業務費用		8,785	8,785
		移転費用		0	0
補助金等		0	0		
その他		0	0		
【経常収益】 B		13,764	13,727		
使用料及び手数料		13,660	13,684		
その他		104	43		
純経常行政コスト(A-B=C)		107,498	196,108		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		107,498	196,108		
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		650円	1,171円		
利用者一人当たりの純行政コスト		831円	1,485円		
利用者数(延数)		129,315人	132,019人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		11.4%	6.5%		
所在地		浦安市猫実一丁目18番15号			
竣工年		平成2年12月			

27 自治会集会所 平成27年度:63施設 平成28年度:64施設		行政コスト計算書 (単位:千円)				
		平成27年度	平成28年度			
主に地域の自治会活動などの拠点施設として、自治会集会所が64施設あります。一部の地区を除き、市域全域に整備されています。近年では、老人クラブと合築したり、市民活動団体との協働による事業の実施など、形態や用途が幅広くなっています。		【経常費用】 A	94,868	90,710		
		業務費用	94,614	90,427		
		人件費	0	0		
		物件費等	94,605	90,418		
		物件費	25,270	15,705		
		維持補修費	3,213	3,105		
		減価償却費	66,122	71,608		
		その他	0	0		
		その他の業務費用	9	9		
		移転費用	255	283		
補助金等	255	283				
その他	0	0				
竣工年	昭和54年3月～平成29年3月	【経常収益】 B	1	1		
所在地 浦安市富岡四丁目2番1号 (第2富岡自治会集会所)、外 63施設		使用料及び手数料	1	1		
		その他	0	0		
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度	純経常行政コスト(A-B=C)	94,868	90,709
市民一人当たりの純行政コスト		574円	542円	臨時損失 D	0	0
利用者一人当たりの純行政コスト		550円	490円	臨時利益 E	0	0
利用者数(延数)		172,555人	185,036人	純行政コスト(C+D-E=F)	94,868	90,709
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						

28 老人クラブ会館 平成27年度:33施設 平成28年度:35施設		行政コスト計算書 (単位:千円)				
		平成27年度	平成28年度			
高齢者福祉施設のひとつに、老人クラブ会館があります。老人クラブでは、会員が互いに親睦を深め、健康を増進し、教養を高め合うとともに、奉仕活動などを通じ地域社会との交流を図っています。一部の地区を除き、市域全域に35施設(自治会集会所との合築タイプである5施設を含む)整備されています。		【経常費用】 A	104,451	68,064		
		業務費用	104,451	68,064		
		人件費	987	1,056		
		物件費等	103,462	67,007		
		物件費	29,012	27,236		
		維持補修費	45,061	9,265		
		減価償却費	29,390	30,507		
		その他	0	0		
		その他の業務費用	1	1		
		移転費用	0	0		
補助金等	0	0				
その他	0	0				
竣工年	昭和52年3月～平成29年3月	【経常収益】 B	0	5		
所在地 浦安市猫実四丁目4番18号 (七区第2熟年クラブ会館)、外 34施設		使用料及び手数料	0	0		
		その他	0	5		
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度	純経常行政コスト(A-B=C)	104,451	68,059
市民一人当たりの純行政コスト		631円	406円	臨時損失 D	0	0
会員一人当たりの純行政コスト		34,747円	21,933円	臨時利益 E	0	0
会員数		3,006人	3,103人	純行政コスト(C+D-E=F)	104,451	68,059
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						

29 特別養護老人ホーム		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
原則、要介護3以上の方で在宅生活が困難な方が入所する施設です。介護サービス計画(ケアプラン)に基づき、食事・入浴・排泄などの日常生活に必要な介護、機能訓練、健康管理等のサービスを提供します。		【経常費用】 A		682,861	704,699
		業務費用		682,836	704,675
		人件費		1,688	1,766
		物件費等		665,709	691,225
		物件費		498,901	533,293
		維持補修費		22,467	20,655
		減価償却費		144,341	137,278
		その他		0	0
		その他の業務費用		15,439	11,683
		移転費用		25	25
補助金等		0	0		
その他		25	25		
【経常収益】 B		562,102	578,405		
使用料及び手数料		562,061	578,368		
その他		41	38		
純経常行政コスト(A-B=C)		120,758	126,294		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		120,758	126,294		
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		730円	754円		
利用者一人当たりの純行政コスト		3,332円	3,488円		
利用者数(延数)		36,246人	36,203人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		82.3%	82.1%		
所在地		浦安市高洲九丁目3番1号			
竣工年		平成11年5月			

※使用料及び手数料には、利用者負担金等を含む

30 ケアハウス		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
自炊ができない程度の身体能力の低下があるか、又は高齢などのため独立して生活するには不安があり、家族による援助を受けることが困難な方で、60歳以上(夫婦で入居する場合は当該当事者が55歳以上)の方が入居することにより、自立した生活を送れる方を対象とします。		【経常費用】 A		101,521	97,709
		業務費用		101,472	97,709
		人件費		1,688	1,766
		物件費等		99,745	95,943
		物件費		92,197	93,679
		維持補修費		7,015	1,123
		減価償却費		532	1,141
		その他		0	0
		その他の業務費用		39	0
		移転費用		49	0
補助金等		0	0		
その他		49	0		
【経常収益】 B		57,353	58,681		
使用料及び手数料		55,989	57,210		
その他		1,364	1,471		
純経常行政コスト(A-B=C)		44,168	39,028		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		44,168	39,028		
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		267円	233円		
利用者一人当たりの純行政コスト		2,589円	2,237円		
利用者数(延数)		17,058人	17,443人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		56.5%	60.1%		
所在地		浦安市高洲九丁目3番1号			
竣工年		平成11年5月			



31 障がい者福祉センター		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				平成27年度	平成28年度
在宅障がい者の自立生活を支えるための施設で、障害者総合支援法の生活介護事業と就労継続支援B型事業を行っています。		【経常費用】 A		416,671	412,601
		業務費用		416,671	412,601
		人件費		1,124	1,176
		物件費等		414,066	409,944
		物件費		367,278	363,057
		維持補修費		308	419
		減価償却費		46,480	46,467
		その他		0	0
		その他の業務費用		1,481	1,481
		移転費用		0	0
補助金等		0	0		
その他		0	0		
【経常収益】 B		170,026	171,082		
使用料及び手数料		161,482	162,595		
その他		8,544	8,487		
純経常行政コスト(A-B=C)		246,644	241,519		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		246,644	241,519		
所在地		浦安市東野一丁目8番2号			
竣工年		平成15年8月			
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		1,491円	1,442円		
利用者一人当たりの純行政コスト		11,382円	11,213円		
利用者数(延数)		21,670人	21,539人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		40.8%	41.5%		

32 障がい者等一時ケアセンター		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				平成27年度	平成28年度
障がいのある方に対して、障害者総合支援法に基づく短期入所事業、日中一時支援事業及び市独自事業の緊急時預かり事業を行っています。		【経常費用】 A		67,730	67,418
		業務費用		67,730	67,418
		人件費		1,688	1,766
		物件費等		66,000	65,610
		物件費		63,861	63,081
		維持補修費		824	1,215
		減価償却費		1,315	1,314
		その他		0	0
		その他の業務費用		42	42
		移転費用		0	0
補助金等		0	0		
その他		0	0		
【経常収益】 B		17,177	17,543		
使用料及び手数料		17,177	17,543		
その他		0	0		
純経常行政コスト(A-B=C)		50,553	49,874		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		50,553	49,874		
所在地		浦安市東野一丁目8番2号			
竣工年		平成15年8月			
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		306円	298円		
利用者一人当たりの純行政コスト		19,864円	19,799円		
利用者数(延数)		2,545人	2,519人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		25.4%	26.0%		

33 身体障がい者福祉センター		行政コスト計算書		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
身体障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、地域活動支援センターとして創作的活動や機能訓練のサービスを、また障害者総合支援法の生活介護事業、自立訓練(機能訓練)を行っています。		【経常費用】 A	73,516	75,709	73,516	75,709	
		業務費用	73,516	75,709	73,516	75,709	
		人件費	0	1,176	0	1,176	
		物件費等	73,147	74,165	73,147	74,165	
		物件費	67,877	68,826	67,877	68,826	
		維持補修費	0	0	0	0	
		減価償却費	5,270	5,339	5,270	5,339	
		その他	0	0	0	0	
		その他の業務費用	368	368	368	368	
		移転費用	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0			
竣工年	昭和62年3月	【経常収益】 B	17,081	17,402	17,081	17,402	
所在地	浦安市東野一丁目7番1号	使用料及び手数料	16,626	16,973	16,626	16,973	
本施設のコストに関する指標	平成27年度	平成28年度	その他	456	429	456	429
市民一人当たりの純行政コスト	341円	348円	純経常行政コスト(A-B=C)	56,434	58,308	56,434	58,308
利用者一人当たりの純行政コスト	12,199円	14,267円	臨時損失 D	0	0	0	0
利用者数(延数)	4,626人	4,087人	臨時利益 E	0	0	0	0
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	23.2%	23.0%	純行政コスト(C+D-E=F)	56,434	58,308	56,434	58,308

34 ソーシャルサポートセンター		行政コスト計算書		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
精神障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、レクリエーション活動・軽作業・交流の場の提供などを行っています。		【経常費用】 A	45,611	46,219	45,611	46,219	
		業務費用	45,611	46,219	45,611	46,219	
		人件費	1,221	1,311	1,221	1,311	
		物件費等	44,390	44,907	44,390	44,907	
		物件費	44,144	44,704	44,144	44,704	
		維持補修費	162	120	162	120	
		減価償却費	84	84	84	84	
		その他	0	0	0	0	
		その他の業務費用	0	0	0	0	
		移転費用	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0			
竣工年	平成15年6月	【経常収益】 B	3,837	4,391	3,837	4,391	
所在地	浦安市東野一丁目9番4号	使用料及び手数料	3,837	4,391	3,837	4,391	
本施設のコストに関する指標	平成27年度	平成28年度	その他	0	0	0	0
市民一人当たりの純行政コスト	253円	250円	純経常行政コスト(A-B=C)	41,774	41,827	41,774	41,827
利用者一人当たりの純行政コスト	11,787円	14,483円	臨時損失 D	0	0	0	0
利用者数(延数)	3,544人	2,888人	臨時利益 E	0	0	0	0
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	8.4%	9.5%	純行政コスト(C+D-E=F)	41,774	41,827	41,774	41,827

35 斎場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				平成27年度	平成28年度
葬儀・火葬を行う施設です。通夜、告別式、火葬などの一連の葬儀を同じ施設内で行うことができます。		【経常費用】 A		305,348	334,670
		業務費用		304,666	334,164
		人件費		33,662	35,327
		物件費等		267,774	295,607
		物件費		127,538	127,375
		維持補修費		30,833	59,017
		減価償却費		109,403	109,215
		その他		0	0
		その他の業務費用		3,230	3,230
		移転費用		682	506
補助金等		675	500		
その他		7	7		
【経常収益】 B		121,416	118,834		
使用料及び手数料		121,088	118,562		
その他		328	272		
純経常行政コスト(A-B=C)		183,932	215,836		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		183,932	215,836		
所在地		浦安市千鳥15番3			
竣工年		平成17年3月			
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		1,112円	1,289円		
火葬一件当たりの純行政コスト		87,921円	120,984円		
火葬件数		2,092件	1,784件		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		39.8%	35.5%		

36 クリーンセンター		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				平成27年度	平成28年度
ごみ処理とリサイクル、し尿処理を行っています。施設内のビーナズプラザでは、市民の方々が主役となってリサイクル活動を行う場となっています。		【経常費用】 A		2,296,827	2,313,602
		業務費用		2,293,528	2,310,615
		人件費		54,156	56,674
		物件費等		2,035,588	2,050,183
		物件費		1,721,670	1,738,255
		維持補修費		0	0
		減価償却費		313,918	311,928
		その他		0	0
		その他の業務費用		203,784	203,757
		移転費用		3,299	2,987
補助金等		2,985	2,674		
その他		314	313		
【経常収益】 B		620,517	657,200		
使用料及び手数料		547,780	542,833		
その他		72,738	114,367		
純経常行政コスト(A-B=C)		1,676,310	1,656,402		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		1,676,310	1,656,402		
所在地		浦安市千鳥15番2			
竣工年		平成7年3月			
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		10,134円	9,891円		
搬入一トン当たりの純行政コスト		27,163円	27,029円		
搬入量		61,712t	61,283t		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		27.0%	28.4%		

37 消防本部・消防署(4施設)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
			平成27年度	平成28年度		
災害から市民を守るため、火災発生時の消火活動を行うほか、救急・救助活動及び火災発生を未然に防ぐために工場や事業所への立ち入り検査などを行っています。			【経常費用】 A	1,572,646	1,605,816	
			業務費用	1,536,505	1,567,071	
			人件費	1,072,877	1,122,762	
			物件費等	456,389	436,705	
			物件費	249,437	192,534	
			維持補修費	4,385	5,363	
			減価償却費	202,568	238,808	
			その他	0	0	
			その他の業務費用	7,239	7,605	
			移転費用	36,141	38,745	
補助金等	35,544	37,244				
その他	597	1,501				
竣工年月	平成20年9月		【経常収益】 B	3,869	3,750	
本施設のコストに関する指標	平成27年度	平成28年度	使用料及び手数料	1,317	1,201	
市民一人当たりの純行政コスト	9,484円	9,567円	その他	2,553	2,549	
利用者一人当たりの純行政コスト			純経常行政コスト(A-B=C)	1,568,776	1,602,066	
利用者数(延数)			臨時損失 D	0	0	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			臨時利益 E	0	0	
			純行政コスト(C+D-E=F)	1,568,776	1,602,066	

38 自転車駐車場(28ヶ所)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
			平成27年度	平成28年度		
市内の駅周辺における自転車の駐車秩序を確立することにより、その周辺の道路の安全な利用を確保するとともに、自転車利用者の利便を図るための施設です。			【経常費用】 A	386,963	377,776	
			業務費用	386,963	377,776	
			人件費	8,780	9,113	
			物件費等	375,544	366,045	
			物件費	341,187	332,743	
			維持補修費	99	917	
			減価償却費	34,258	32,385	
			その他	0	0	
			その他の業務費用	2,639	2,618	
			移転費用	0	0	
補助金等	0	0				
その他	0	0				
竣工年月	昭和61年3月～平成26年5月		【経常収益】 B	356,360	192,147	
本施設のコストに関する指標	平成27年度	平成28年度	使用料及び手数料	355,870	191,880	
市民一人当たりの純行政コスト	185円	12円	その他	490	267	
利用台数一台当たりの純行政コスト	7円	0.5円	純経常行政コスト(A-B=C)	30,603	185,628	
利用台数(延数)	4,376,968台	4,430,522台	臨時損失 D	0	0	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	92.1%	99.4%	臨時利益 E	0	0	
			純行政コスト(C+D-E=F)	30,603	185,628	

※指定管理者による利用料金制度が導入されることに伴い、平成28年度の中途から使用料は指定管理者が収納しているため、経常収益は大きく減少しています。したがって、平成28年度の「本施設のコストに関する指標」については、指定管理者が収納した使用料(183,550千円)を含めて算出しています。

39 市営住宅(6ヶ所)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	
市営住宅は、住まいにお困りの方に住宅を安く賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として整備された住宅です。		【経常費用】 A	144,398	144,625	144,398	144,625
		業務費用	144,398	144,625	144,398	144,625
		人件費	13,389	14,035	13,389	14,035
		物件費等	126,821	126,402	126,821	126,402
		物件費	88,334	88,826	88,334	88,826
		維持補修費	4,378	4,626	4,378	4,626
		減価償却費	34,109	32,950	34,109	32,950
		その他	0	0	0	0
		その他の業務費用	4,188	4,188	4,188	4,188
		移転費用	0	0	0	0
所在地		浦安市堀江四丁目28番 (堀江市営住宅団地)、外 5ヶ所	補助金等	0	0	0
		その他	0	0	0	0
竣工年月	平成4年6月～平成17年8月		【経常収益】 B	52,938	53,356	52,938
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度	使用料及び手数料	52,938	53,356
		平成27年度	平成28年度	その他	0	0
市民一人当たりの純行政コスト	553円	545円	純経常行政コスト(A-B=C)	91,460	91,269	91,460
入居世帯一戸当たりの純行政コスト	564,568円	563,392円	臨時損失 D	0	0	0
入居世帯数	162戸	162戸	臨時利益 E	0	0	0
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	36.7%	36.9%	純行政コスト(C+D-E=F)	91,460	91,269	91,460

40 コミュニティ住宅(2ヶ所)		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	
猫実五丁目東地区住宅市街地総合整備事業の施行に伴い、その居住する住宅を失うことにより、住宅に困窮することとなる事業地内の従前居住者に対して賃貸するための住宅です。		【経常費用】 A	6,444	4,902	6,444	4,902
		業務費用	6,444	4,902	6,444	4,902
		人件費	0	0	0	0
		物件費等	6,444	4,902	6,444	4,902
		物件費	260	316	260	316
		維持補修費	1,980	717	1,980	717
		減価償却費	4,204	3,869	4,204	3,869
		その他	0	0	0	0
		その他の業務費用	0	0	0	0
		移転費用	0	0	0	0
所在地		浦安市猫実五丁目1番21号(猫実第3市営住宅)、 浦安市猫実五丁目3番15号(猫実第4市営住宅)	補助金等	0	0	0
		その他	0	0	0	0
竣工年月	平成2年3月、平成12年9月		【経常収益】 B	3,537	3,240	3,537
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度	使用料及び手数料	3,537	3,240
		平成27年度	平成28年度	その他	0	0
市民一人当たりの純行政コスト	18円	10円	純経常行政コスト(A-B=C)	2,906	1,662	2,906
入居世帯一戸当たりの純行政コスト	290,648円	184,665円	臨時損失 D	0	0	0
入居世帯数	10戸	9戸	臨時利益 E	0	0	0
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	54.9%	66.1%	純行政コスト(C+D-E=F)	2,906	1,662	2,906

41 総合公園デイキャンプ場		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
市内公園内は火気の使用を禁止していますが、デイキャンプ場に限りバーベキューをすることができます。アウトドアの食事が楽しめる総合公園内の施設です。		【経常費用】 A		18,716	19,325
		業務費用		18,716	19,325
		人件費		0	0
		物件費等		18,716	19,325
		物件費		17,709	18,328
		維持補修費		0	0
		減価償却費		1,008	997
		その他		0	0
		その他の業務費用		0	0
		移転費用		0	0
補助金等		0	0		
その他		0	0		
【経常収益】 B		0	918		
使用料及び手数料		0	918		
その他		0	0		
純経常行政コスト(A-B=C)		18,716	18,406		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		18,716	18,406		
所在地		浦安市明海七丁目2番			
竣工年月		平成20年度			
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		113円	110円		
利用者一人当たりの純行政コスト			2,434円		
利用者数(延数)			7,563人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			4.8%		

※利用者数(延数)は、使用料を徴収した平成28年10月からのもの

42 排水機場(23ヶ所)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
降水時に浸水しないように、雨水を川へ排水するための施設です。本市には、排水機場が23か所あります。		【経常費用】 A		149,971	137,317
		業務費用		149,971	137,317
		人件費		0	0
		物件費等		142,586	134,691
		物件費		59,247	61,259
		維持補修費		2,244	1,115
		減価償却費		81,095	72,318
		その他		0	0
		その他の業務費用		7,385	2,626
		移転費用		0	0
補助金等		0	0		
その他		0	0		
【経常収益】 B		0	0		
使用料及び手数料		0	0		
その他		0	0		
純経常行政コスト(A-B=C)		149,971	137,317		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		149,971	137,317		
所在地		浦安市猫実四丁目15番19号(山城屋前排水機場)、外 22ヶ所			
竣工年月		昭和39年4月～平成28年4月			
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		907円	820円		
利用者一人当たりの純行政コスト					
利用者数(延数)					
受益者負担割合(経常収益/経常費用)					

43 国際センター		行政コスト計算書 (単位:千円)			
			平成27年度	平成28年度	
市民の国際交流及び国際協力に関する情報提供並びに市民の相互交流を図ることを目的とした施設です。		【経常費用】 A	30,097	30,101	
		業務費用	30,097	30,101	
		人件費	0	0	
		物件費等	30,097	30,101	
		物件費	26,030	26,037	
		維持補修費	0	0	
		減価償却費	4,067	4,064	
		その他	0	0	
		その他の業務費用	0	0	
		移転費用	0	0	
所在地 浦安市入船一丁目2番1号		補助金等	0	0	
		その他	0	0	
竣工年月	平成18年2月	【経常収益】 B	1,652	1,614	
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	1,652	1,614	
		その他	0	0	
市民一人当たりの純行政コスト	172円	170円	純経常行政コスト(A-B=C)	28,445	28,487
利用者一人当たりの純行政コスト	591円	726円	臨時損失 D	0	0
利用者数(延数)	48,144人	39,239人	臨時利益 E	0	0
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	5.5%	5.4%	純行政コスト(C+D-E=F)	28,445	28,487

44 急病診療所		行政コスト計算書 (単位:千円)			
			平成27年度	平成28年度	
救急医療体制の充実を図ることを目的に、休日等における急病患者に対し診療を行うための施設です。		【経常費用】 A	104,372	103,043	
		業務費用	104,372	103,043	
		人件費	0	0	
		物件費等	104,109	102,781	
		物件費	100,628	99,781	
		維持補修費	0	0	
		減価償却費	3,481	3,000	
		その他	0	0	
		その他の業務費用	263	263	
		移転費用	0	0	
所在地 浦安市猫実一丁目2番5号		補助金等	0	0	
		その他	0	0	
竣工年月	平成11年10月	【経常収益】 B	45,434	51,550	
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	45,434	51,550	
		その他	0	0	
市民一人当たりの純行政コスト	356円	307円	純経常行政コスト(A-B=C)	58,938	51,493
受診者一人当たりの純行政コスト	12,192円	9,481円	臨時損失 D	0	0
受診者数(延数)	4,834人	5,431人	臨時利益 E	0	0
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	43.5%	50.0%	純行政コスト(C+D-E=F)	58,938	51,493

45 休日救急歯科診療所		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
救急医療体制の充実を図ることを目的に、休日における救急の歯科患者の診療を行うための施設です。		【経常費用】 A		14,024	13,519
		業務費用		14,024	13,519
		人件費		0	0
		物件費等		13,932	13,427
		物件費		12,118	11,864
		維持補修費		0	0
		減価償却費		1,814	1,563
		その他		0	0
		その他の業務費用		92	92
		移転費用		0	0
補助金等		0	0		
その他		0	0		
【経常収益】 B		1,338	1,217		
使用料及び手数料		1,338	1,217		
その他		0	0		
純経常行政コスト(A-B=C)		12,686	12,302		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		12,686	12,302		
所在地		浦安市猫実一丁目2番5号			
竣工年月		平成11年8月			
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		77円	73円		
受診者一人当たりの純行政コスト		63,429円	64,408円		
受診者数(延数)		200人	191人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		9.5%	9.0%		

46 境川公共棧橋		行政コスト計算書		(単位:千円)	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
境川におけるプレジャーボート等の不法係留対策を含む浦安漁港の秩序ある環境づくりのための施設です。		【経常費用】 A		10,363	10,449
		業務費用		10,363	10,449
		人件費		1,850	1,936
		物件費等		8,513	8,513
		物件費		0	0
		維持補修費		0	0
		減価償却費		8,513	8,513
		その他		0	0
		その他の業務費用		0	0
		移転費用		0	0
補助金等		0	0		
その他		0	0		
【経常収益】 B		1,610	1,510		
使用料及び手数料		1,610	1,510		
その他		0	0		
純経常行政コスト(A-B=C)		8,752	8,938		
臨時損失 D		0	0		
臨時利益 E		0	0		
純行政コスト(C+D-E=F)		8,752	8,938		
所在地		浦安市海楽地先～浦安市美浜地先			
竣工年月		昭和57年10月			
本施設のコストに関する指標		平成27年度	平成28年度		
市民一人当たりの純行政コスト		53円	53円		
許可船舶一隻当たりの純行政コスト		336,623円	357,528円		
許可船舶数		26隻	25隻		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		15.5%	14.5%		



47 墓地公園				行政コスト計算書 (単位:千円)								
				平成27年度	平成28年度							
<p>「ふるさととして心のよりどころとなる墓地」を基本理念に、日の出地区東側の海岸寄りに平成4年(1992年)に開園した、海を望む約4万坪の霊園です。</p>		所在地		【経常費用】 A								
		浦安市日の出八丁目1番1号		225,282			228,515					
		竣工年月		平成3年4月		業務費用						
						223,801			228,390			
		本施設のコストに関する指標		平成27年度		平成28年度		人件費				
								26,124			22,783	
								物件費等			197,424	205,216
								物件費			93,790	96,033
								維持補修費			5,764	4,418
								減価償却費			97,870	104,764
市民一人当たりの純行政コスト		△ 65円		37円		その他						
						0			0			
使用許可一件当たりの純行政コスト		△ 1,571円		834円		その他の業務費用						
						253			392			
使用許可数		6,799件		7,385件		移転費用						
						1,481			125			
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		104.7%		97.3%		補助金等						
						125			125			
						【経常収益】 B						
						235,962			222,354			
						使用料及び手数料			234,540	220,287		
						その他			1,422	2,067		
						純経常行政コスト(A-B=C)			△ 10,680	6,161		
						臨時損失 D			0	0		
						臨時利益 E			0	0		
						純行政コスト(C+D-E=F)			△ 10,680	6,161		

浦安市の財務書類 平成 28 年度版  
令和元年 9 月 発行

浦安市財務部財政課  
浦安市猫実一丁目 1 番 1 号 047-712-6268 (直)



浦安市